会議の名称	茅野市行財政改革推進市民委員会 第4回委員会
開催日時	平成 29 年 11 月 27 日 (月) 18 時 30 分~20 時 30 分
開催場所	市役所8階大ホール
公開・非公開の別	(公開)・非公開 傍 聴 者 の 数 0人
 議題及び会議結果	
発言者 協議内容・発言内容(概要)	
	○議事
	1 開 会
	2 委員長挨拶
	3 報告事項
	(1)行政経営基本計画の施策と取組に対する意見・提言のまとめと対応 資料1
	4 協議事項
	(1)施策の名称について <u>資料 2</u>
	(2)指標の設定について <u>資料 2</u> (2) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7
	(3)推進と進行管理について資料 3(4)施策の目指す姿について資料 4
	5 その他
	次回委員会日程 第5回:平成30年1月29日(月)を予定
	6 閉会
	○議事録
	1 開 会
委員長	2 委員長挨拶 ノーベル平和賞を受賞することとなった茅野市在住の藤森俊希氏、茅野市出身スピードスケートの小平奈緒選手の活躍により、全国ニュースで茅野市と出てくるようになり非常に嬉しく思う。 この行政経営基本計画策定は終盤を迎える時期である。皆様の貴重な意見をいただき、来年3月に向けてまとめていけるようにご尽力いただきた
	い。
	3 報告事項 (1)行政経営基本計計画の施策と取組に対する 意見・提言のまとめと対応 資料 1
吉澤企画係主査	・・・資料に基づき報告・・・
委員	世界的名画を実物大のキャンバスに印刷したものが販売されている。前回の会議では、広域連携により、諏訪圏の子ども達への情操教育の一環として世界のベーシックな美術を感じられるような環境があれば良いと発言した。
委員	報告書 2-(4)-①、男女共同参画の雇用専門部会では「茅野市はつらつ事

業所」を認定し、認定証を交付することで、子育て中の母親が働きやすい環境づくりの啓発を行っている。たとえ人手不足でも地域への協力や、保育園のお迎えに行ける、そういった働き方の提案をたくさん出せばもう少し地域企業の人手不足が解消されるのではないか。新卒の採用だけではなくそういった提案ができれば良い。

小平企画財政課長

茅野市では「茅野市はつらつ事業所」認定による働きやすい環境づくりに努めている。また子育て支援も事業所が積極的に取り組んでいる。今後も行政からの働きかけをしていきたい。

委員

しっかりとした子育て支援がある事業所を更に広げて、子育て中の働き 方を提案することで人材確保に繋がるのではないか。

柿澤企画部長

「茅野市はつらつ事業所」は働き方改革に繋がっていくと考えている。 行政では「茅野市はつらつ事業所」には入札時に若干のアドバンテージが あり、認定事業所がますます広がるような仕組みに取り組んでいるが、今 後も引き続き取り組んでいく。

委員

市議会議員についての意見が出された。

議員定数については市議会でも話題にあがる。現在諏訪広域6市町村の議員数の状況は、岡谷市18名、諏訪市15名、茅野市18名、下諏訪町13名、富士見町11名、原村11名となっている。市設立当時30名いた議員は徐々に減少し、今日に至っている。議会として話題にするのは議員報酬といった経済的な部分を強く見るか、それとも適正な体制の中でしっかりと行政のチェックをしていくのか、という2点である。結論は何もないが、お伝えしておきたい。

委員

平成 19 年の統一選挙から議員数は 21 名から 18 名へと削減された。しかし削減に対する評価はまだできておらず、議会としては中長期的な研究を課題として持っている。2 年前には議会活性化委員会でもテーマにしており、今後両角議長のもとでもやっていく。良い点・悪い点を評価し、次の選挙に反映できるように研究していきたい。市民の皆さんの意見をいただく機会もある。

4 協議事項

(1)施策の名称について

資料 2

(2)指標の設定について

・・・資料に基づき説明(住民自治)(政策運営)・・・

吉澤企画係主査

まちづくりの都市計画と商業計画を一体化し、まちの特性を活かした展開をするべきである。

委員

委員

P6 広域行政の推進、諏訪広域では現在 10 件の連携があるとの解釈でいいか。

目標値を増加とあるが、この先何ができるのかという連携の具体例を考えておくことが必要と考える。

(1)施策の名称について (2)指標の設定について

資料 2 資料 2

吉澤企画係主査

・・・資料に基づき説明 (財政運営)・・・

委員

P7 公共施設累計面積は目標値が減少となっているが、現在の面積が多いために目標が減少となるのだと思うが、公共施設は民間でできない事が非常に多く、必要な事はやってもらわなくては困る。減少という目標で本当にいいのか確認したい。

堀内管理課長

平成29年2月に策定した公共施設の総合管理計画は、市全体の公共施設の最適化に向け、基本的な方針をまとめたものである。今年度からは更に具体的に、各施設を累計別に評価していく段取りである。市の施策と同時に評価する中で必要な施設、縮減できる施設、複合化できる施設と、まずは仕分けをしていき、選択をしながら進めていきたい。やみくもに減らすという計画ではない。

柿澤企画部長

右肩上がりの時代に自治体が次々と公共施設を増やしたことから、公共施設総合管理計画ができた。当然老朽化してきた施設は維持・管理・修繕・建替えが必要となるが、全ての施設を維持・更新していく場合、税や交付税といった一般財源は年間約25億円が必要である。従前茅野市は25億円の半分ほどの一般財源しか投入できてこなかった。また財政的には必要額の半分ほどしか公共施設を維持管理するための財源を確保できない状況にある。そうなると、今後大きな公共施設を現在のままで残していくのは財政的には無理があることから、施設を統合化、複合化、面積の縮小をかけながら維持管理していくことを前提としている。縮小に関しては今後の財政状況を踏まえ検討していく。また個々の施設が公共施設管理計画を作っているため、策定過程の中で具体的な数字が出てくる。

委員

指標設定の根拠と過去はどういった推移であったかを把握し、現状はどうなっているのかを理解することで、目標値に対する評価ができるのではないか。根拠をしっかりと示すことで簡単な目標値なのか、困難な目標値であるのかが、誰が見ても分かりやすくなると感じる。

小平企画財政課長

これまでどの様に推移してきたのかが今回の指標の大きなポイントになる。指標設定にあたりこれまでの経過・数値を、参考として次回の委員会で示したい。今回の計画で新たに取組を始める事業については、過去のデータがない場合もあるが、できる限り現状を含めた資料を提供していきたい。

委員

データが無いものは仕方ない。どういった前提での数字なのかという根 拠が必要である。

委員

P8 財源の確保には『市税収入の減少傾向が続くと見込まれる』とあり、 P9 計画的かつ効果的財政では『公共施設の老朽化対策に多額の歳出が見込まれる』とある。収入が減っていく中で、2027 年度の最終目標では基金を取り崩さずに、かつ将来負担比率が減少すると目標値が設定されているが、 これは可能なのか。中間目標値から最終目標値で30ポイント減少は難しいのではないか。

小平企画財政課長

委員さんが理解しているとおり、今後収入が減り歳出が増えるという傾向にあると想定している。その中での将来負担比率については、茅野市土地開発公社を平成25年に解散し、現在その財産は市の財産となっている。その時の借金が約53億円あったがその負債を毎年2.5億円ずつ償還しており、負債は確実に減っていくことから、指標は改善されると見込んでいる。

委員

このままいけば達成が可能という理解でいいか。

小平企画財政課長

そのように見込んでいる。

将来負担比率については、分母と分子からなる指標である。標準財政規 模等の分母は市税や国からの交付税の総額である。市税は減少をしていく 中で国からの交付税を含めた一般財源がほぼ現状維持という想定である。 分子である負債については借金が徐々に少なくなるという計算となってい る。

委員

負債が減る想定での計算式では、公共施設の老朽化対策をしてもこれだ け負債は減らせるということか。

小平企画財政課長

そのように想定している。

委員

P10 担当課への伝票差し戻し割合、産業界での品質管理の観点からすれば不可能とされていても、目標値はゼロレベルを狙っている。数値設定を検討してはどうか。

田中会計管理者

全体の伝票の 7%弱が添付資料の不足や日付間違いで、修正のため担当 課へ戻されている。0%を目標とすることは将来的には必要かもしれない が、審査をきっちりやりながら担当課・担当者の指導をしていき、少なく していきたい。10 年で半数に減らすことを目指している。

委員

伝票差し戻しの内容として、添付資料の不備や日付の間違いとのことだが、会計上では金額を間違えることに比べたら軽微な事に思う。金額ミスだけはゼロにしたいという目標を設定した方がやりやすいのではないか。

田中会計管理者

私が担当者になってから金額の間違いはない。元々ないものをそのまま 目標にするのは見えにくく分かりにくいため今回の目標指標とした。

委員

財務会計上の『伝票差し戻し』とは金額ミスによるものと思いがちである。今の説明によると不備の内容を記載してはどうか。目標を立てた以上、明確にしておいた方が良い。

委員

公正な会計処理は職員能力の向上と連動を図れば良いと感じた。 公共施設累計面積については、公共施設等総合管理計画に沿って管理を していくと努力をしなくても目標が達成できるといったものではないか。 委員長

会計処理の部分と職員能力向上との関連性について付け加えるということか。

委員

伝票差し戻し割合の目標指標は審査を行う側ではなく、伝票を出す側が 改善しなければ差し戻し率は下がらないのではないか。

田中会計管理者

審査側が強化すれば差し戻しが増えると思われがちだが、指導を繰り返すことによって職員能力が向上し、不備が無くなるという考え方である。

(1)施策の名称について

資料 2

(2)指標の設定について

資料 2

吉澤企画係主査

・・・資料に基づき説明(情報受発信)・・・

委員

5年前茅野市に移住してきたが、地域ブランド調査を頼りにはしなかった。私は高原の美味しい空気が吸いたいと思い移住した。茅野市に住む人がどれだけ感動しているかを数値化し指標とすることを考えていただきたい。

岩崎地域戦略課長

地域の身近にあるものがいかに素晴らしいかという情報を発信し、それ を見ていただき来ていただき感動していただく事を目指している。感動す る素材を見直し、魅力的に発信できるよう工夫していきたい。

委員

尖石縄文考古館の縄文のビーナス・仮面の女神の展示スペースに、どのような時代背景があって作られたかという説明があったのだと思いますが、よく分からなかった。

柿澤企画部長

目標指標は最終の目的ではなく、大きな目標を達成したかどうかの尺度 として目標値を掲げている。達成度を図るための、より良い方法があれば 意見を頂戴し検討したい。

委員

年配者にはホームページと言ってもピンと来ないものである。関心がなければ閲覧する機会もないのではないか。QR コードの活用といった時代のニーズに合った工夫と十分なPRによって、誰もが気軽にアクセスし、茅野市のホームページ閲覧数が増えると思う。見てもらうという受け身ではなく見せ方を考えるべき。

委員

「動画を活用した情報発信」が、施策の柱「行政情報の発信」の主要事務事業となっているが、施策の柱「戦略的なシティプロモーションの展開」の主要事務事業でも良いのではないか。

吉澤企画係主査

(3)推進と進行管理について

資料 3

・・・資料に基づき説明・・・

(意見・質問なし)

(4)施策の目指す姿について 資料 4

吉澤企画係主査

・・・資料に基づき説明・・・

委員 政策課題の3行目『人口減少や少子高齢化』とあるが、『少子高齢化と人

口減少』ではないのか。意図はあるのか。

小平企画財政課長 一般的に人口減少・少子高齢化というのがワンフレーズで使われる傾向

がある。特に順番は意識していない。

委員 少子高齢化が進み、人口が減少している。言葉の順番もそのようにした

方がいいと思う。

委員 親元に戻らないのが人口減少であり、少子高齢化とは別のテーマである。

委員 現象としてまず少子高齢化があり、結果が人口減少となる。

小平企画財政課長 言葉の言い回しを変更したい。

委員 第5次総合計画の将来像として「やさしさと活力あるまち」のフレーズ

: は決定したのか。

小平企画財政課長 正式決定はしていない。総合計画の基本構想に掲げる目指すべき将来像

として設定した。この基本構想は3月に議会提案し、そこで議決をいただ

き正式決定となる。現段階では(案)である。

委員 第 5 次総合計画の将来像が変更となれば、政策の目指す姿の文言が変わ

る可能性もあるのか。

小平企画財政課長 変わる可能性もある。

委員 政策の目指す姿が変更になると、対応方針の文言が前回提示の結びにな

っているため、文言の整理が必要ではないか。

小平企画財政課長 : 政策の目指す姿と対応方針のアンバランスについては、次回までに文言

を調整する。

委員 目指す姿では、「持続可能な」が行政経営についているが、対応方針では

「持続可能な」がまちづくりについているので、そこの整合が必要ではな

いか。

柿澤企画部長 対応方針の最後には、例えば、効率的・効果的な行政経営を進めます。

といった言葉で整合をとればよいか。

委員 ここそのとおり。

委員長 以上で協議事項は終了となるが、全体を通して意見はあるか。

委員 地域ブランド調査の目標数値に誤りがあるのではないか。前回の資料か

らすると、5年後の目標数値より、2015年の数値の方が良い。そうすると

! 果たして指標として正しいのか。

小平企画財政課長

過去のトレンドを確認する中で点検をさせていただく。

委員

インターネットでの PR もいいが、ラジオ局にはがきを送り読まれるのを楽しみにする市民が増えればいいと感じた。

5 その他

- ・次回委員会日程(予定) 第 5 回:平成 30 年 1 月 29 日(月)、議会棟大会 議室
- ・本日までの協議内容を踏まえ、住民自治分野も含めた素案を次回委員会 にて提示させていただきたい。

6 閉会

副委員長

次回委員会は平成30年1月29日、行政経営基本計画への最後の意見をいただく場となる。次回も活発なご意見をお願いしたい。本日もお忙しいところをありがとうございました。

以上